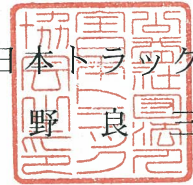


全ト協発第 336 号 (環)

平成 28 年 9 月 21 日

各都道府県トラック協会長 殿

公益社団法人 全日本トラック協会
会 長 星 野 良 三



**自動車局メールマガジン「事業用自動車安全通信」
の配信登録促進について**

平素は当協会の業務運営に種々ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

今般、国土交通省自動車局安全政策課長より、別添のとおり、自動車局メールマガジン「事業用自動車安全通信」について、周知の依頼文書が発出されました。

つきましては、メールマガジン配信登録促進用のチラシを同封いたしますので、貴協会におかれましても本趣旨をご理解のうえ会報誌等に掲載いただき、メールマガジンの配信登録に積極的に取組まれるよう、傘下の会員事業者に対する周知徹底方をお願い申し上げます。

(参考)

○国土交通省メールマガジン配信登録ページ：

<http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/subcontents/mailmagazine.html>

※本件につきましては、9月26日付で全ト協HPにリンク掲載予定です。

○「広報とらっく」10月1日号に関連記事を掲載予定です。

(本件に関する問い合わせ先)

公益社団法人 全日本トラック協会 交通・環境部 荻原

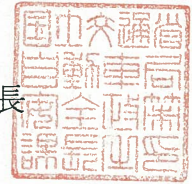
電話：03-3354-1045 FAX：03-3354-1019



国自安第119号の3
平成28年9月16日

公益社団法人全日本トラック協会会長 殿

国土交通省自動車局安全政策課長



自動車局メールマガジン「事業用自動車安全通信」の配信登録促進
について

本年1月15日に発生した軽井沢スキーバス事故を受けて、国土交通省は軽井沢スキーバス事故対策検討委員会を設置し、同年6月3日の同委員会において「安全・安心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策」がとりまとめられました。

この総合的な対策では「自動車局メールマガジン「事業用自動車安全通信」の内容をさらに充実させ、特にバス協会非加入事業者に対しては、機会あるごとに配信登録を促す。」こととされていることから、今般、メールマガジン配信登録促進用のチラシを作成しましたので、貴会におかれましても会報誌等に掲載いただき、メールマガジンの配信登録にご協力いただくようお願い致します。

メールマガジン「事業用自動車安全通信」

メールマガジン「事業用自動車安全通信」は、各運送事業者における事故防止の取り組みに活用していただくことを目的として毎週金曜日に配信しています。
国交省HPから配信登録をお願いします。

国土交通省

検索

① 国交省HPから「自動車」を選択します。



② 自動車のページで「自動車総合安全情報」を選択します。



自動車総合安全情報

③ 「事業用自動車安全通信」を選択し、配信登録をお願いします。



メールマガジン
「事業用自動車安全通信」

※ 携帯電話、スマートフォンからの登録はこちら

